

第 48 回アジア太平洋公衆衛生学学術集会においてシンポジウムに登壇しました (2016/9/16-19)

テーマ：対応能力のある専門家による健康な未来の創造
会場：帝京大学板橋キャンパス（東京）

2016年9月16-19日（金一月）に東京で開催された第48回アジア太平洋公衆衛生学学術集会において、江川新一教授（災害医学研究部門 災害医療国際協力学分野）がシンポジウムに登壇しました。

アジア太平洋公衆衛生学学術集会（Asia Pacific Academic Consortium for Public Health Conference (APACPH)は、50年近い歴史をもち、環太平洋の公衆衛生学の研究者が集って保健医療の公衆衛生学的側面を議論する場です。各国の大学による持ち回りで開催され、今年は帝京大学により主催されました。とくにアジア各国からの参加が多く、300名を超える学生、教官、研究者、WHOなどの実務分野が研究の発信と情報共有を行いました。

江川新一教授は、招待演者として最終日のシンポジウム「災害に強い地域社会開発と保健医療対応」に登壇し、仙台防災枠組と、とくにその健康面を実現させるためのバンコク原則について発表しました。シンポジウムでは、わが国における災害に対する法的整備と保健医療対応の備え、DMATによる保健医療対応の現状と課題、仙台防災枠組、災害から力強く復興する際の心理的变化、災害における母子保健のあり方などについて発表があり、人々の健康を中心とした防災にむけて、保健医療セクターと他のセクターが協調していくことの重要性が強調されました。会場からは、災害時の不安定な状況で情報の集約と解析をどのようにするか、病院避難のときに患者さんの家族をどのようにケアしたのか、子供がどのように防災に貢献できるか、周産期の母子を保護するための特定避難所を開設するにはどのようにして行政にアプローチすべきか、などの質問が寄せられました。

公衆衛生学の分野では、エビデンスに基づく理論が重要であることは論を待ちませんが、現場においては、人々の命を救うための対応活動が求められる一方で、研究の財源はいつも足りない状況があることも事実です。閉会式では、“Money”，“Evidence”，“Action”という3つのキーワードで適切な対応活動をすることの重要性と、財源がないことを研究をしない言い訳にせず、現在ある資源を活用することによって、研究の必要性、重要性を明らかにし、財源を取得してエビデンスを高めていくことが強調されました。

来年の学術集会は韓国にて開催されるとのことでした。



50年近い歴史をもつ APACPH と
学術集会のテーマ



主催者の帝京大学 沖永佳史学長